

朝日新聞
12(H24)
11.21

ヒロシマ逆なで 維新の政策

無職 竹本 和義

(広島県呉市 68)

日本維新の会代表代行の橋下徹大阪市長は先日、広島市で核兵器廃絶について「現実は無理なこと、被爆地の願いを逆なでする発言をした。県知事、広島市長は「被爆の実相を理解していない」などと橋下氏を批判している。私たち広島県民は例外なく放射線被害に敏感だ。

私の住む呉市も「核兵器廃絶・平和都市宣言」をしている。東電福島第一原発事故後、広島市の平和運動は確実に変化している。核廃絶にとどまらず、原発廃炉の声が高まる。今年の原爆の日、広島市長平和宣言の訴えは「核と人類は共存できない」。

その折の橋下氏の発言だ。

橋下氏の論理では私たちの核廃絶の声は無益ということか。でも、自治体と草の根の市民が一体となって反核、平和を訴え続けているのがヒロシマの実相だ。日本維新の会は「2030年代の原発全廃」を掲げていたが、太陽の党が合流するのに合わせて「脱原発」を削除した。

維新の会の新代表となった石原慎太郎氏は、日本にとって重要な原発政策を「ささいな問題」と言った。そんないい加減な人たちの政党に、核兵器廃絶をうんぬんする資格はない。基本政策をころころ変え、国民をもてあそぶ人たちの発言を被爆地ヒロシマは注視している。